

平成 23 年度 滋賀県がん診療連携協議会・第 3 回企画運営委員会 議事概要

日 時：平成 24 年 3 月 5 日（月）午後 3 時～午後 4 時 30 分

場 所：滋賀県立成人病センター東館講堂

出席者：成人病センター（鈴木副院長）、

滋賀医科大学附属病院（醍醐腫瘍センター長、奥村課長補佐）、

大津赤十字病院（大野部長、奥村係長※代理）、公立甲賀病院（井田顧問※代理、小嶋課長）、

彦根市立病院（寺村副院長、和気課長）、

市立長浜病院（伏木部長、入江がん相談支援センター副センター長）、

滋賀県健康推進課（角野技監、大林主席参事、加賀爪副主幹）

緩和ケア推進部会長（成人病センター堀科長）

事務局：成人病センター（医事課地域医療サービス室田中参事、医事課兼医療情報室田中参事、

経営企画室谷本主任主事）

欠席者：研修調整部会長（滋賀医大谷教授）、診療支援部会長（滋賀医大藤山教授）、

がん登録推進部会長（成人病センター川上副院長）

公立甲賀病院 沖野副院長、大津赤十字病院 水野課長、成人病センター 那須事務局長

1 各部会の平成 23 年度取組状況および平成 24 年度取組予定等について

（相談支援部会、緩和ケア推進部会、がん登録推進部会、地域連携部会、診療支援部会、研修調整部会、協議会全体）

- 各部会および協議会事務局から以下のとおり取組状況および今後の予定の報告がなされ、その後質疑応答があった。

○報告事項

（相談支援部会事務局）

- がん相談 Q&A は内容更新等に取り組んだ。アクセス件数が十分でなく、更なる周知を進めていく必要がある。24 年度は食事、リハビリテーション、療養生活等を追加していくことを検討する
- がん相談センターの相談員の資質向上については 11 月に若年性乳がん患者のピアサポートのあり方について勉強会を開催し、相談員事例検討会を 1 月 30 日に実施した。多職種の参加を呼びかけること、対象者をがん相談支援センターの相談員以外にも広げていくことが課題である。
24 年度については、新規事業としてがん相談支援センター相談員研修会を開催し、支援病院の相談員の方々も対象とし、相談業務の均てん化を図る。
- 23 年 6 月に公立甲賀病院で「ゆかい（癒会）」がんサロンが開設され、県内 2 次医療圏域 7 箇所すべてで開催されることとなった。患者団体連絡協議会が実施したがん患者サロンに係る検証調査報告において、初めての参加者がサロンにたどり着けるかどうか検証された。より多くの患者、家族の方がサロンに参加いただくことが課題である。
- 患者必携に関しては、23 年度については患者必携について、滋賀県版地域の療養情報の作成を決定した。課題として、地域療養情報（滋賀県版）作成のコンセプトを明確にして、活用されるものとし

てニーズを把握していく必要があり、24年度に作業部会を立ち上げ、地域の療養情報を作成する。

- ・県のインフォームドコンセント実態調査について協力をを行い、24年度に、第1回相談支援部会において結果報告を受ける。

(緩和ケア推進部会事務局)

- ・医師等対象緩和ケア研修について、第8回まで修了者は156名、内訳は医師が102名、看護師35人、薬剤師13名、その他6名である。累計は平成23年度の8回終了時までで569名であり、うち医師が474名、コメディカル95名である。
- ・緩和ケア研修のプログラムの見直しについては24年度においては、マイナーチェンジを行うが、現在のプログラムを引き続き運用する。
- ・今後在宅医療の推進のためにも地域の開業医の先生方の受講を増やしていくことが課題である。
- ・24年度は特別研修として、平成24年11月11日に、フォローアップ研修を市長浜病院で実施する。
- ・看護師対象緩和ケア研修を9月に実施し、受講者は5名であった。参加者を増やすためにも実習施設を増やしていくことが課題である。
- ・支援病院の緩和ケアの提供体制を整備するために、24年4月22日に「緩和ケア外来の現状と展望」というテーマで、緩和ケア外来の研修会を成人病センターで行う。

(がん登録推進部会事務局)

- ・実務者の確保が非常に問題になっており、実務者のスキルを維持していくことに関しても課題である。
- ・実務相談・実務研修会については、拠点病院、支援病院や一般の病院からも参加いただいている。
- ・実務研修会は特に今年度は京都から滋賀県の研修会等に参加をしたいという要望があり3名の参加をいただいた。
- ・データ分析評価については、2010年の地域がん登録に届出があったものうち、拠点病院からのものが約6割である。
- ・精度管理については、国立がん研究センター提出前の相互チェックが各病院がぎりぎり提出したため、前年度ほど十分に行えなかった。
- ・予後調査については国立がん研究センターが院内がん登録の予後調査を行い、滋賀県は成人病センターのデータを調査される。
- ・来年度は実務研修に関して、統計・分析を勉強するための研修を行う予定である。
- ・実務研修・相談会については滋賀県なりの基本的なプログラムの骨子を作成することを確認した。
- ・データの公開も検討していく。

(地域連携部会事務局)

- ・5大がん地域連携パスの運用状況は平成24年2月末現在、胃がんパス77件、大腸がんパス76件、肺がんパス3件、肝がんパス4件、乳がんパス4件の合計164件であり、うち支援病院については合計31件である。
- ・がん治療連携計画策定料については、約半分が算定されておらずその要因の多くは施設基準の届出が未提出であったためである。この問題点を改善するため、地域連携部会で滋賀県下一斉に施設基準の届出が可能となるシステムの運用に向けて取り組んでいる。
- ・作業部会では、「肺がん地域連携パス」、「肝がん地域連携パス」の改訂を行った。
「進行期胃がん地域連携パス」・「進行期大腸がん地域連携パス」については、研修会等を通じて、内容を周知したうえで2012年4月1日を目途に、運用を開始する。

- ・5大がん地域連携パス「私のカルテ」のパンフレットを作成している。
- ・今後の取組予定としては、5大がん地域連携パス「私のカルテ」のポスター作成、研修会実施、地域連携パスの運用の検証・バリエーション検証などを行う。

(診療支援部会事務局)

- ・医師派遣の実績につき、拠点病院がどれだけ医師を派遣しているか、派遣要請したか23年4月から6月の3か月間において調査した。これを今後どのように活用していくかが課題である。
- ・先進的、高度な医療についても調査を行い、ホームページに掲載するためにどのように県民の方にわかりやすく見ていただける様にするかが課題であり、24年度の実取組でもある。

(研修調整部会事務局)

- ・がん関係講演会の開催情報はよりリアルタイムに各病院の講演会が掲載できるようにすることが課題である。
- ・国立がん研究センターが開催する研修の受講状況の調査について9月1日現在で調査した。研修の受講状況についてはまだまだ少ないことが実態として把握できた。
- ・研修会受講評価システムについては、県民の方のモチベーションをあげるためにインセンティブを与えるため、スタンプを押印する、参加シールを配布する方向で考えてはどうかというのが部会での意見である。
- ・平成24年度の実取組については、フォーラムや講演会の開催情報を引き続き掲載し、研修会受講評価システムについて引き続き実施に向けて検討していく。

(協議会事務局)

- ・協議会を一般県民に周知するため、プレスリリースを積極的に行い、ホームページの内容の充実、情報公開を進める。
- ・来年度の国・県のがん対策推進計画の改定に対応していく。
- ・各部会についても取組をお願いしたい。

○質疑

- ・がん患者サロンにおいて、病院の看護師の同席が必要か議論されたが、義務とまではすべきではないとされた。
- ・支援病院についても部会員として部会長の判断により参加していただくこととされた。
- ・緩和ケア研修について、開業医の先生に参加していただくために圏域ごとの修了者数を把握すること、地域連携パスを運用している診療所の先生に声をかけていくこととされた。
- ・がん登録の集計資料について、初回治療の化学療法、放射線療法も挙げることとされた。
- ・地域連携パスの運用件数が少ない支援病院について、積極的に取り組んでいただくこととされた。
- ・診療支援部会について、本来の役割である診療支援に早期に取り組んで欲しいという意見があった。
- ・研修調整部会について、他の部会との役割分担について整理することとされた。

2 県からの報告事項等

- ・県から、来年度がん関連予算の概要、次期滋賀県がん対策推進計画策定スケジュール、4月1日からの支援病院の新規指定について報告があった。

3 滋賀県がん医療フォーラム開催結果について

- ・協議会事務局から1月29日に開催されたフォーラムの結果報告があった。
- ・鈴木委員長から、企画立案を成人病センター以外の拠点病院や県と共同で行っていききたい旨の提案があった。

4 滋賀県歯科医師会および滋賀県歯科衛生士会の参加を求めることについて

- ・協議会事務局から、医科・歯科連携の強化のため滋賀県がん診療連携協議会に滋賀県歯科医師会および滋賀県歯科衛生士会に来年度から参画をお願いしたい旨の提案があり、協議会に諮ることが了承された。

5 在宅がん医療について

- ・鈴木委員長から、在宅がん医療について、部会を設けるなど協議会として対応を考えるべきであるとの提案がなされた。これに対し、地域の医師会等と協力しないと難しいとの意見が出された。